

## 長らく安心・安全を維持してきた日本の経験を 積極的かつ戦略的に世界平和に役立てよ

令和6年に入り、あっという間に2カ月以上が過ぎました。

いま、我が国の政府がやらなければならないことの筆頭は、能登半島地震への対応です。被災者の復興支援に全力で取り組むとともに、全国から、世界から届いた義援金を被災者のもとに間違いなく届けることが岸田政権にとって最優先の課題であるはずですが。

1月からは通常国会が始まりましたが、衆参両院とも、全般的な外れな議論がなされている感を禁じえません。

筆頭にあげられるのが防衛費でしょう。5年間で45兆円と言いますが、防衛費を増やすことだけが政府の仕事ではないはずですが。

この防衛費をいかに世界平和に役立てていくのか、野党もそこを追求しなくては国会での論戦は意味がありません。

日本が戦後77年にもわたって平和を維持してきたことを世界にしっかりとアピールし、安心安全な国そして世界のために、我が国がいかにして平和を維持してきたのかを、戦略的に世界にアピールし、世界平和につなげていくことが肝心です。

次が消費者物価の高騰への対策です。電力、ガス、ガソリンなど、公共料金の値上がりは国民にとって深刻な問題となっています。この物価上昇を食い止め、国民の安心で安全な生活を守っていくことは、岸田内閣の役割であり、そこに対する野党からの検証や提案こそが求められているのです。

唯一の被爆国である日本の、そして広島出身の首相として、長らく平和を維持してきた日本の経験を背景に、ロシアとウクライナの問題、イスラエルとハマスの問題など、いま世界に求められている平和のためにリーダーシップを取って提言と行動をしていただきたいと願うばかりです。

2月19日に日本のGDPはドイツに抜かれ世界4位となってしまいました。

にもかかわらず日経平均株価は、バブル期の1990年2月20日以来約34年ぶりとなる3万9388円となり、終値でも3万9233円71銭という高値水準で終えました。

これは、まさしく安心・安全な国、日本が世界から注目され評価された結果だと思えます。

戦後築いてきた日本の平和を、積極的かつ戦略的に発信し、世界平和に貢献する外交交渉を行っていかねばなりません。

世界平和に向けての日本の外交力に期待します。

本誌主幹

大中昔一